



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第200号

発行所  
亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-8

## ポスト尹錫悦の日韓関係 — 歴史的変動と将来展望 —

奥田 聡

### はじめに

日韓関係は20世紀以降の歴史的経験に深く規定され、「近くて遠い国」と形容されてきた。地理的近接性ゆえに交流は不可避だが、植民地支配の記憶が感情的齟齬と政治的摩擦を生み続けている。同化政策と民族意識抑圧は韓国側にトラウマを残し、戦後の国家アイデンティティ形成に影響を与えた。この特異性が他の近隣関係と異なる跛行性を形づくっている。さらに、突発的解放と「与えられた独立」の経緯が韓国社会のフラストレーションを増幅し、対日感情と結びついて歴史的責任追及の構造を形成した。本稿では、尹錫悦政権下の修復努力の意義と限界を確認し、経済力接近や文化交

流など新要因を分析したうえで、李在明政権以降の日韓関係の展望を論じる。

### 国交正常化の苦難と不完全な出発

日韓国交正常化は、戦後日韓関係史における最初の画期である。1951年の最初の日韓交渉から遡れば、両国の正式な国交樹立までには14年を要した。交渉過程では、竹島領有権問題、財産請求権、そして植民地支配への謝罪が主要な争点となり、いずれも決定的な解決を見ぬまま妥協的に棚上げされた。

1965年の基本条約締結は、冷戦構造と経済開発資金の必要性という国際・国内要因の交錯の産物であった。日本からの経済協力として、無償3億ドル、有償2億ドルが供与されたが、韓国社会における反対運動は熾烈を極め、6・3デモをはじめ各地で大規模な抗議が展開された。朴正熙政権は戒厳令を発してこれを弾圧し、国交正常化は「民意を押し切った国家的決断」として記憶されることとなった。この過程はしばしば「ボタンの掛け違い」と形容され、以後の韓国側での対日不信の種を残した。

### 金大中・小渕宣言と「蜜月期」

日韓関係の不完全な出発にもかかわらず、1998年の金大中・小渕両首脳による「日韓共同宣言」の発出は日韓関係改善の大きな契機となった。同宣言は、河野・村山談話を継承し、植民地支配への反省と謝罪を公式に明記したうえで、未来志向的協力

### 目次

- ポスト尹錫悦の日韓関係  
— 歴史的変動と将来展望 —  
…………… 奥田 聡 …… (1)
- 韓国内政の特徴と今後  
…………… 牧野 愛博 …… (4)
- トランプ政権下の朝鮮半島の安全保障  
…………… 倉田 秀也 …… (6)
- 困難に直面する韓国の対中・対米輸出  
…………… 百本 和弘 …… (8)
- 日本の労働力不足とネパール人材  
： 共生社会実現に向けた課題  
…………… 九門 大士 …… (10)
- [アジアの窓] 西葛西のインド人コミュニティとサードプレイス  
…………… 九門 大士 …… (12)

を掲げた。文化・経済・政治の広範な分野における交流が制度的に位置づけられ、両国関係は一時的に蜜月期を迎えた。

この時期、特筆すべきは文化交流の解禁である。韓国での日本文化開放の結果、日本のアニメやマンガ、映画などが「正式に」流入し、韓国社会に大きな影響を与えた。政治と文化の双方において相互信頼が醸成されたこの時期は、日韓関係史における稀有な成功例といえる。

### 関係悪化の連鎖と冷却化

しかし蜜月は持続せず、2010年代に入ると再び関係は悪化の一途をたどる。2012年の李明博大統領による竹島上陸と天皇発言は日本社会に大きな衝撃を与え、政治的信頼を決定的に損なった。2018年には徴用工問題に関する韓国大法院判決が日韓請求権協定の根幹を揺るがし、翌2019年には、日本政府が半導体製造の重要部材に関する対韓輸出管理を強化し、韓国を安全保障上のホワイト国から除外した。これに対抗して韓国では日本製品不買運動や訪日旅行ボイコットが拡大し、両国関係は最悪の水準に陥った。1998年共同宣言で築かれた信頼は失われ、再び「近くて遠い国」と化したのである。

### 尹錫悦政権の修復努力

このような閉塞状況を打開したのが、2022年に登場した尹錫悦政権であった。2023年3月、同政権は徴用工判決に対し、韓国側財団による代位弁済という大胆な解決策を提示した。その直後東京での日韓首脳会談が実現し、12年ぶりに日韓間のシャトル外交が復活した。

この決断の意義は、尹が「生粋の政治家ではない」ゆえに既存の政界構造や世論の制約を相対的に受けにくかった点にある。進歩・保守の国内対立に巻き込まれず、国益優先の判断を下せたことは評価されるべきである。日本側からみれば、この英断は1998年の日韓共同宣言に匹敵する歴史的決断であったといえよう。

### 韓国における反日のメカニズム

韓国社会における反日意識は、しばしば「健忘症」

と評される。すなわち、日本の謝罪や反省の表明は繰り返されながらも、その事績が社会的記憶として定着せず、常に「謝罪不足」との言説が再生産されるのである。この背景には、道徳的優位性を強調する韓国の文化的傾向と、「闘争なき独立」という歴史的コンプレックスが交錯する。

韓国は独立の過程において民族的英雄を欠いたため、国家アイデンティティを確立するに足る「物語」を持ちえなかった。そのフラストレーションが日韓併合への意識と結びつき、日本に対する謝罪要求として現れる。だが、日本が謝罪を行っても過去を消去することはできず、むしろ新たな不満が生じる構造的悪循環が続く。この「反日のメカニズム」は、日韓外交の場に韓国の国内世論が持ち込まれる傾向を強め、日韓関係の安定を困難にしている。

### 変動要因としての経済・社会的要素

近年の日韓関係には、新たな変動要因が台頭している。第一は経済力の接近である。2022年には一人当たりGDPで韓国が日本を逆転し、2024年時点で韓国3万6100ドル、日本3万2500ドルとなった。日本の高齢化や円安、IT対応の遅れが背景にあるが、韓国側の劣等感が相対的に薄れたことは心理的に重要である。対等意識の醸成は、相互関係を成熟させる契機ともなりうる。

第二はインバウンド観光の増加である。2011年に166万人だった韓国人訪日客は、2024年には882万人に達し、総消費額は9620億円と8倍近く増加した。日本旅行の経験は、韓国人の対日認識を肯定的に変容させ、文化的接触が歴史認識の硬直性を和らげる効果をもたらしている。

第三は文化コンテンツ交流である。日本のマンガ・アニメは韓国で依然として圧倒的な影響力を保持し、韓国のK-popやデジタルコンテンツも日本で広く受容されている。この相互交流は若年層の相互認識改善に大きく寄与しており、世代間で対日・対韓感情に差異が生じつつある。

### 実用外交を掲げて反日を封じた李在明

日韓関係改善に注力した尹錫悦は2024年12月の非常戒厳の後に弾劾され失職した。その後任とし

て2025年6月の大統領選で反日の民族主義的政治家と目されていた李在明が選出された。李は過去に「日本は敵性国家」と断じた経緯がある。だが、大方の予想に反して李在明は「実用外交」を掲げて反日的姿勢を封印した。6月4日の大統領就任当日に李在明は「国家間の関係は政策の一貫性が重要」と述べて、尹前政権が進めた代位弁済による徴用工問題解決をはじめとする対日融和路線を引き継ぐ意向を明確にした。李在明は選挙戦当時、強硬な対日姿勢で知られる金鉉宗・元国家安保室第2次長を外交ブレインとして迎え入れたが、大統領就任後は彼を政権から遠ざけている。また、政権発足後に任命された駐日大使の李赫は日本通として知られる。当分の間、李在明政権は歴史問題と現実の外交関係を分離して対応するツートラック路線に沿って日韓関係の安定に配慮すると言えそうだ。

もっとも、歴史問題を巡っては国内に複雑な対日感情が残り、日韓関係修復の基盤は脆弱と言わざるを得ない。また、李在明が反日色の強い進歩勢力の出身であることにも改めて留意する必要がある。支持率が低下した場合、機を見るに敏との評がある李在明が日本批判に転じる可能性はゼロではない。

### 日米政治動向が日韓関係に与える不確実性

米国中心を掲げるトランプ米大統領は日韓関係仲介に無関心と思われていたが、2025年8月の米韓首脳会談でトランプは韓国での慰安婦問題の提起が日韓関係を阻害していると異例の指摘を行った。これに対し李大統領は、訪米前の石破首相との会談で「多くの障害が取り除かれた。韓日関係を整理しなければ米韓関係も発展しない」と述べたことを挙げ、歴史問題を蒸し返す意向がないことを強調した。ただ、こうしたトランプの圧力が韓国世論の反発を招き日韓関係にマイナスに作用する可能性もなしとはしない。また、日本では比較的対韓理解があると見られていた石破首相が退陣を表明し、次期首相の対韓姿勢如何によっては日韓関係に波風が立つこともあり得よう。

### 日韓関係を維持・発展させる方策

今後の日韓関係維持には、第一に米国ブロック

の変質とトランプの高関税攻勢に対応した自由貿易枠組みの活用が必要である。RCEPの高度化、CPTPPへの韓国参加など、経済協力の新たな枠組みを模索すべきである。高関税や各種規制によって輸出市場としての米国の重みが低下した今、日韓共同市場構想などの推進を通じて自国市場を相互に開放することも一考の価値があろう。

第二に、両国間での旅行などサービス取引の活発化と商品貿易での消費財交易への注力が求められる。韓国インバウンド客の消費嗜好から推して、日本の食品・酒類・菓子などが有望分野となりうる。

第三に、人口減少や地方過疎、気候変動、コメ問題（日本での不足・韓国での余剰）などの共通課題に対し、実務的協力を積み重ねることが肝要である。若年層人材交流や環境保全プロジェクトは、民間レベルでの信頼醸成に寄与する。

最後に、日本側の基本姿勢として「共感すれども同調せず」を堅持すべきである。反日提起は長期的に継続するとの前提に立ちつつ、歴史問題で過剰に譲歩するのではなく、息の長い寄り添いと民間交流重視の戦略を採ることが重要である。

### 終わりに

日韓関係は、歴史的トラウマと国内政治の影響を受けつつ、経済・文化交流の進展によって変容しつつある。尹錫悦政権による修復努力は、李在明政権にもひとまず引き継がれたが、トランプの日韓関係へ関与に対する韓国側の反応や李在明の対日融和姿勢の持続性などの不確実性を孕む。しかし、経済・文化交流という「底流」は、政治的摩擦を超えて相互認識を改善しうる力をもつ。

ゆえに、今後の課題は、政治的変動に左右されぬ持続的関係を築くことである。日本は歴史問題において過剰な自己責任を負うのではなく、相互尊重と共感を基盤に民間交流を推進すべきである。そうした地道な努力の積み重ねこそが、ポスト尹錫悦期の日韓関係を安定化させる最も確実な道であろう。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)